

第5回帯広市中小企業振興協議会議事録要旨

○ 4部会の議論が終わり、これまで延べ74回の会議、研修会を開催した。本協議会での議論は、我がふるさと、我が企業自らの問題であるものの、この間の皆様の協力に感謝します。

中小企業振興基本条例の制定にあたっては、帯広市、帯広商工会議所、中小企業家同友会帯広支部が連携し条例制定に向けた検討を平成18年1月に開始し、今日まで30ヶ月、よくここまでたどりついたという思いが正直なところ。

このような連携協議の形式は帯広市においても過去に例を見ない取組であったと思う。三位一体の取組として極めて良い仕事ができたと帯広だから可能であったと自負している。経過として残った帯広型のノウハウを十分生かしていかなければならない。

今後、帯広市において産業振興ビジョンを策定することとなり、今後の当協議会の役割は、作成された「ビジョン」と「提言書」の調整検討をすることとなりますが、主要な討議は本日をもって終了します。

本日は、日本銀行帯広事務所の河合博所長から「地域経済の活性化に向けて」と題し講演をいただく。全国的に地方と中央の格差が大きくなっている傾向にあり。アメリカ住宅バブルの崩壊、金融制度の不安感、世界経済の低迷、先物市況も軒並みダウンするなど大変難しい時代。資源は有限であり、今後も高値安定が想定される。このような背景からも今回、帯広市が産業振興政策への取組に着手したことは非常にタイムリーであった。地域間競争に勝ち抜くためにも本日の講演を参考とし、強い地域を構築したい。

○ ～日本銀行帯広事務所河合博所長講演～

○ ～事務局より「中小企業振興に関する提言書（案）」について説明～

○モノづくり・創業部会について

基本的な視点に書き込んだ内容として、創業促進の重要性について量を割いた。全体提言の中では、拡大成長型から、経済の縮小に向かうマイナススパイラルの記載となっているが、当部会では、創業の促進は、地域雇用力の増加、人口流入、購買力向上、企業収益の増加と好循環をもたらす表現とした。

(1) 創業・起業

主な意見において、創業の意義について詳しく記載した。義務教育・高等教育まで一貫した企業家精神の鍛練の必要性、創業に対する市民の理解についての記載は、前回中間とりまとめには無かった部分。

(2) 産学官連携

小さな技術的課題解決など幅広い支援について詳細記述した。また、「官学」側からの積極的な企業訪問により連携の芽を発掘する必要性については、今回追記した。

(3) 産業クラスター

クラスター形成を意識し、前回の豚丼の表現からチーズ・お菓子に変更した。

(4) 地域ブランド形成

「十勝圏に存在する複数のブランド認証機関の連携の必要性について」を最初の行で表現することにより、明確な意思を表した。

具体的施策について、創業起業の施策にある子供の職業感育成は早期の取組が必要である。保護者の理解と協力のもと教育委員会との協議の場を求めていくこととした。

○教育の部分は意を用いて取り組んでいただきたい。

○経営基盤・人材部会について

経営者、従業員の育成、企業そのものの事業承継、情報提供、交流活性化、資金調達、経営革新、商店街、人材確保など10項目について議論を交わした。

論議項目が幅広く、優先付けが難しいが、具体的な施策にある短期項目を優先事項ととらえ、この場の説明とする。

(1) インターンシップ・キャリア教育

現在実施しているインターンシップの成果を踏まえ、地域特性や産業形態等を考慮した帯広版インターンシップマニュアルを作成する必要がある。

当事業への参加を検討している企業や学校の参画なりの事例集を作成するとともにインターネット等で広く紹介することも検討すべき、ある程度行われているものであるが、さらに推し進めていく必要がある。

(2) 中小企業の経営者の育成

帯広市中小企業研修連携協議会の設置、中小企業向けの研修は、様々な機関が実施しているが、受けるべき中小企業側が十分その情報を受け止めていない。理解していないという部分があるので、集約して情報提供できるような場をつくる必要があり、早期に実施すべき施策ということでまとめた。

(3) 中小企業の従業員の育成

様々な形の研修事業があり、情報提供の一元化が必要。経営者の育成と同様、十分な情報が必要なところに伝わっていないという実態。集約して情報提供する必要がある。

(4) 中小企業の事業承継

経営者の高齢化のみならず、経営の見通しが不透明な現状において、経営者が客観的に自らの経営内容を正確に把握する事が必要である。

問題意識を持っている経営者に対しては、税理士等、専門家等から適切なアドバイスや情報が得られる場づくりが必要である。

(5) 中小企業が求める情報提供

国、道、市などの行政機関のほか、会議所、同友会、振興機構などでも様々な情報を有しており、集約した形で情報の一元化を図っていくことが必要である。

(6) 中小企業の交流の活性化

同業種交流、異業種交流を実施する際に、目的を明確化した交流が有効であるという意見を得た。

(7) 中小企業の資金調達

目的を明確化させかつ、ポイントを絞る必要があり時間をかけて検討していく問題である。

(8) 中小企業の経営革新

関係機関の連携による相談機能の充実。実態調査を通して、現状をしっかりと見据えた中での施策が必要である。

(9) 街なか、商店、商店街

商店街関係団体が、様々な場面で振興策について議論がされているが、空き店舗の対策としては、街なか居住と併せて考えていく必要がある。

(10) 企業の人材確保や求職者のマッチング支援

大都市圏では充足率が高いが、北海道で希望者に対して、実際に就職できる人は半分程度が現状。

厚生労働省の補助事業であるジョブジョブ十勝が効果的に展開されているが、さらに力を入れていく必要がある。

地域で働ける場があるということ、今ある働く場がなくならないということが非常に大事である。

経営基盤・人材部会としては、今ある企業をいかになくさず、いかに長続きさせていくか、働く場を消さないことが大きな使命であるとの意見を集約した。

○交流部会について

基本的な視点を、観光をキーワードに、自然、景観、食体験イベントの三つに絞り込み、十勝を訪れたい、住んでみたい魅力づくりを目指した振興事業の施策について検討した。施策は単に実施することが目的ではなく、どのように実施していくかのプロセスが重要であり、官民あげて事業に取組み、ビジネスとして育成発展させていくことが重要。広域で取組みが必要な事業は、町村と

の連携で進めていくことも必要と位置付けた。

(1) 観光資源

十勝帯広ならではの独自の観光メニュー、ルートづくり。自然景観、食体験イベント、環境を意識し市民、企業、行政が連携し、個性あふれる地域魅力づくりに協働で取り組んでいくことが必要である

(2) イベントコンベンション

既存のイベントの内容の見直し、充実、新たなイベントの創出についての検討が必要である。

コンベンションを誘致するため、観光関連団体の連携強化やコンベンション機能として、新設の屋内スピードスケート場の利用促進に取り組むことも、長期的な視点での検討が必要。

(3) 物産・食

物産の普及宣伝や販売促進は、特産品のブランド化による地域イメージと魅力の向上が期待でき、観光のイメージ戦略上とても重要。

食による観光振興が関連する業者、行政等が連携して、旬の地場食材の供給体制、地産池消を推奨する飲食店ネットワークの構築が必要。

地場食材を使った料理の開発、普及を通じて、安全な食の王国としての帯広十勝を積極的にPRする取組が必要である。

(4) 誘客プロモーション

帯広十勝を観光のブランドイメージとして成熟することが重要。

国内はもとより、近隣海外に向けての帯広十勝の魅力を発信し、官民一体となった誘致宣伝活動や誘客を促進する取組みを強化することが必要。

(5) 受入環境

駅や空港などの観光案内所、観光案内板によるインフォメーションの充実、市民や企業、町内会などの協働によって、幹線道路へ花を植える事業、ウエルカムロードの整備。ご当地検定を活用したシティガイドの育成、活用のための仕組みづくりなど、観光にかかわる業界や市民のホスピタリティ向上を目指した取組をすることが重要である。

(6) 航空路線

航空路線の充実は、地域振興に重要な役割を果たすものであるが、利便性の向上を求めるには、この地域に魅力づくりが不可欠である。

(具体的な施策の提案)

(1) 観光資源

産業観光モデルルートづくり、観光コンベンション協会や十勝観光連盟などの観光振興推進組織の強化、人材育成の強化が急務である。

(2) イベントコンベンション

既存イベント見直し、それから、魅力ある新たなイベントの創出。

(3) 物産・食

飲食店の地産池消の取組み、それから、地場の農産物や加工品などを注文できる仕組みづくりやアンテナショップの利活用による物産の販路拡大。

十勝帯広版ミシュランガイドの発行。

(4) 誘客プロモーション

総合的な観光情報センターの構築。ドライブ観光を目指し、シーニックバイウェイの取組み、受け入れ環境として、市民や観光事業者を対象とした魅力再発見事業の実施。

(6) 航空路線

航空路線の充実促進と空港内の国際的な観光インフォメーション機能の充実。交流部会では、以上の提言をとりまとめた。

○議論の底辺に流れているものが、産業をベースにした産業観光という事であり、全てに共通したコンセプトであることをご理解いただきたい。

○産業基盤部会について

産業基盤部会は、他の3部会の議論を踏まえて検討する事としたので、今年の3月から7月まで、この期間に7回、集中して部会を開催して議論した。

(1) 産業集積

企業集積に伴う効果が必ずしも十分に発掘されてこなかったという側面に立って、企業間の相乗効果を生み出すための意図的な産業集積に取り組むことが必要である。

集積すべき具体的な業種については、製造品出荷額が53.2%を占めている食料品製造業に着目すべきである。

北海道横断自動車道が札幌まで全面開通される事や、帯広広尾自動車道などの高速交通ネットワーク。空港、港湾機能とのアクセス性の高さが企業誘致に重要なインセンティブになるということが議論された。

(2) 地場企業支援

企業誘致など外発型と、地場企業のビジネス拡大などの内発型の両面から取組みが重要であるということが議論された。

地場企業等が利用しやすく、インセンティブが働くように、企業立地の補助金制度の拡充などを検討する必要がある。

特に、周辺3町との比較では、明らかに差がある制度などについては、スピーディーに見直す必要があるということなどが議論された。

(3) 高速道路

2011年の北海道横断自動車道の札幌までの全線開通を目の前にして、ストロー現象について厳しい認識を持ちつつ、地域活性化のチャンスと捉え、道央圏のみならず、道東方面、日高方面への商圈の拡大を意識し、企業等が広範に連携し、帯広十勝の魅力積極的にPRすることが必要である。

(4) 共同利用

時代に即したハード、ソフト両面からの産業支援機関の強化が必要であるとの認識のもと、人材育成の部分とも係わるが、職業高校や大学、専門学校、技術技能育成機関などと連携した人材育成の仕組みや、地域特性を十分に活かした、太陽光エネルギーや雪氷エネルギーを活用した共同利用施設の設置などについて、長期的に検討する必要性について議論があった。

水道料金の制度が、使えば使うほど単価が高くなる帯広市の料金のあり方については、早急に検討課題とする議論が行われた。

(具体的な施策の提案)

(1) 産業集積

地域経済に貢献度の高い食関連産業をさらに育成していくために、地域企業が経済団体、また、農業団体等による農商工連携の取組みについて、財団法人十勝圏振興機構を中心に率先する必要がある。

さらにさまざまな施策を効果的に展開するために、地域の経済循環構造等を継続的に調査して、分析作業に基づいて、戦略的に取組を展開していくことが必要である。

(2) 地場企業支援

企業立地促進法に基づく支援策の活用について、企業誘致よりは地場企業のビジネス拡大に活用できるように、国の企業立地促進法に基づく支援策のうち、固定資産税軽減等について早期に制度化すること。

(3) 高速道路

高速道路利用促進支援施策について、北海道横断自動車道が札幌まで全面開通する目前に、観光客や流通事業者が高速道路を活用した地域経済貢献に、環境づくりを進める施策を早期に検討することが必要である。

○4部会より説明をいただいたが、一括してご意見があったら発言願いたい。

○ダブルトラッキングについて、航空会社に要請しているが、地域に魅力がなければ人は動かない。地域に魅力が増し、首都圏から交流人口が増えた結果としてダブルトラッキングということになるのではないか。

○とち帯広空港の名称を変更するだけで、搭乗率が増えるとのアイディア

もある。ストーリー性の構築が帯広空港を利用する手立てになることもある。
ソフト面からの整備でも工夫しだいで効果がある。

○とちか帯広空港への入り込み客数を、具体的な数値目標を持って取組んだ方が、地域としてやりがいが出てくると思う。

○地域経済の発展なくして、地域中小企業の業績も向上しない。人口の自然増は見込めないため、努力が必要となる。

早期に実施すべき施策の中に、企業立地に関し、固定資産税の軽減があるが、企業誘致する際の優位性をアピールする意味でも重要である。

○産業振興ビジョンをできるだけ速やかに作成し、帯広市の21年度の予算に反映されるような施策にしていきたい。

○このほか数件ご意見をいただきたい案件がある。提言の総括文書についてお諮りします。このような内容でよろしいでしょうか？

～なしの声あり～

ご異議なければ提案のとおりといたします

後継組織について、現組織はビジョンの策定までが任期となっている。この次の組織では、ビジョン進捗状況の検証、見直しや新たな課題についての検討が想定される。細部についてはタスクホースの方式による検討方法も考えられるが、このことについてお諮りしたい。

○後継組織は必要。現正副会長は、引き続き参画願いたい。

○次世代への継承も本協議会の役割であると考え。事務局が検討することとなるが、後継組織も無報酬の形でつながると思う。商工観光部においても事業が継承されるものと思う。

○今日まで協議会、部会において議論を重ねてきたが、行政は継続される。逆にメンバーが変わった方が、新たな視点においての広がりが期待できるのではないか。

○地域経済研究会とはどんな組織か？

○この地域の産業経済構造を具体的に分解し、裏付けを探る必要性がある。

地域循環、産業連関が産業集積の中でどのような効果があるのか検討する組織だと思ふ。

○オール十勝で、産業に関する統計を研究会が、実態を把握しながら行うイメージ。

○研究会において、現実に近いデータに基づき推計していく方法は有効的である。

この地域の原料が、どのように流れて行くのか、相互の企業間の係わりをデータで整理できれば、より正確なものが出来上がる。

提言としては、組織のあり方、体制の工夫の必要性について言及した。

○早急な対応のもと、成果が上がることを期待する。

○研究会もあるが、経済の論理に対し意識を変えなければいけない。

政策的な部分にお金が流れているが、過去は経済を意識しなくても地域が潤った時代があった。補助金他、政策的な資金が少なくなり、一層経済の論理が表に出るようになった。経済はある意味冷徹な部分があり、安ければ買う、所得が少ないと買わないなど、人情の部分なくなる。

この部分を地域がしっかり認識した上で、前向きに考えていく基盤が今回の議論で得られ、提言書に「自立」としたところである。その意味で今回の議論は大変意味深いものであったと思っている。

○以上で議論を集結します。本日提案した「中小企業振興に関する提言書(案)」を、本協議会の提言として帯広市に提出いたします。